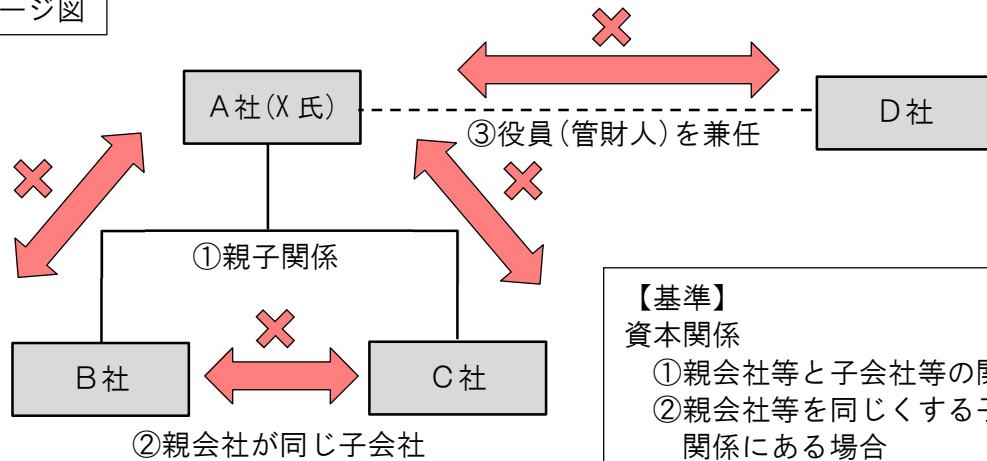


## 同一入札への参加が制限される関係の概要

イメージ図



### 【凡例】

資本関係あり      人的関係あり

—————      - - - - -

同一入札への参加制限

⚡

### 【基準】

資本関係

- ①親会社等と子会社等の関係にある場合
- ②親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

人的関係

- ③-1 一方の会社等の役員が他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
  - ③-2 一方の会社等の役員が他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
  - ③-3 一方の会社等の管財人が他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- その他入札の適正さが阻害されると認められる関係

### 【親会社等、子会社等の定義】

会社法第2条第4号の2に規定する親会社等及び第3号の2に規定する子会社等を言います。

#### 第2条第4号の2

イ 親会社（株式会社を子会社とする会社その他の当該株式会社の経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。）

ロ 株式会社の経営を支配している者（法人であるものを除く。）として法務省令で定めるもの

#### 第2条第3号の2



イ 子会社（会社はその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社はその経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。）

ロ 会社以外の者がその経営を支配している法人として法務省令で定めるもの

### 【会社等の役員の定義】

- 1) 株式会社の取締役
  - 2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
  - 3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社の社員
  - 4) 組合の理事
  - 5) その他業務を執行する者であつて、1) から4) までに掲げる者に準ずる者
- ※監査等委員である取締役、指名委員会等設置会社における取締役、社外取締役、定款により業務を執行しない取締役は除く

【資本関係及び人的関係がある場合】

凡例  議決権の過半数を所有している  
 合算すると議決権の過半数を所有している

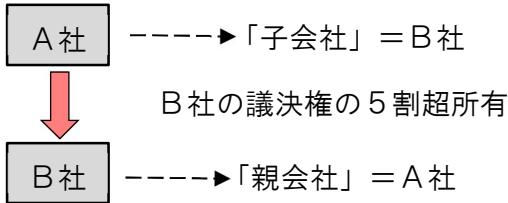
1 資本関係にある場合 【Q&A : Q2~Q8】

【親会社等と子会社等の関係】

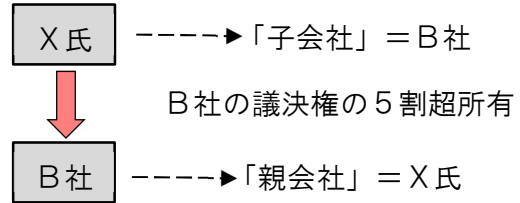
1) 直接過半数の議決権を所有している

【Q&A : Q6】

①

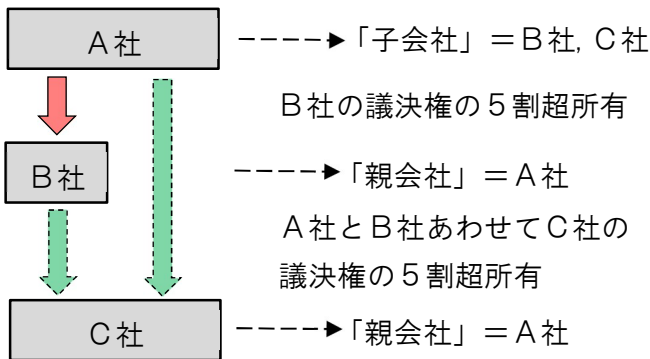


②

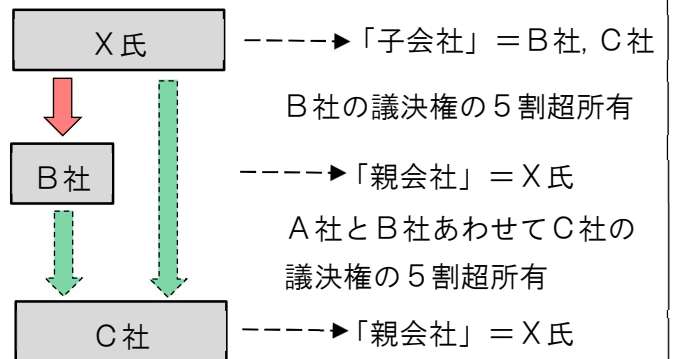


2) 合算すると議決権の過半数を所有している 【Q&A : Q6】

①



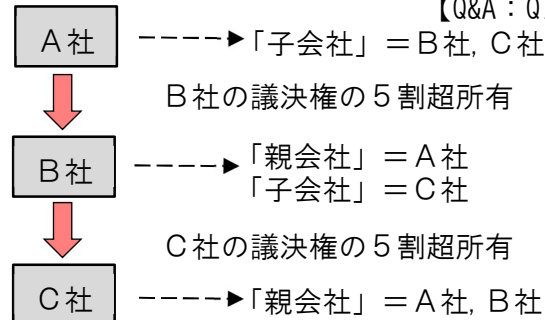
②



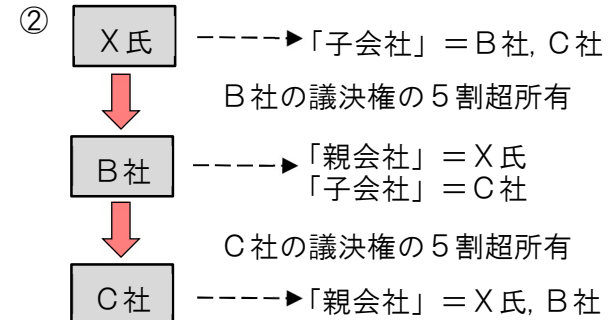
3) 子会社が議決権の過半数を所有している

【Q&A : Q7】

①



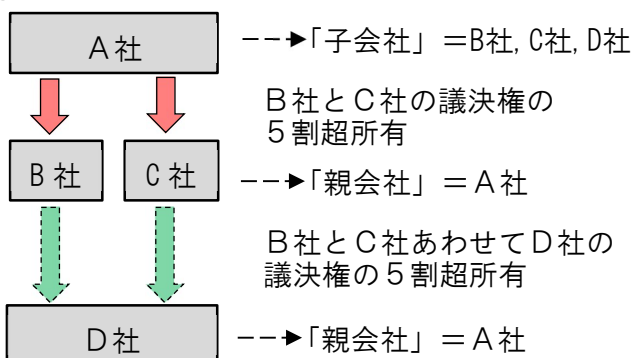
②



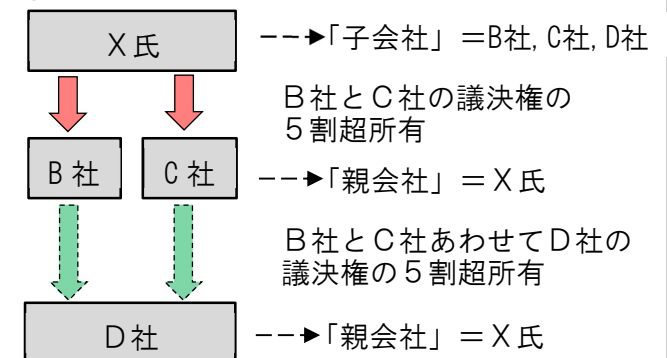
(いわゆる孫会社)

(いわゆる孫会社)

③



④



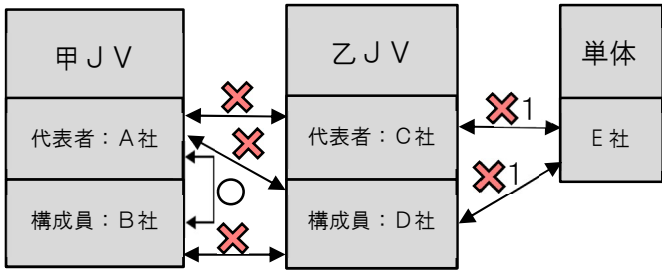
(いわゆる孫会社)

(いわゆる孫会社)

【資本関係及び人的関係がある場合】

1 資本関係にある場合 【Q&A：Q2～Q8】

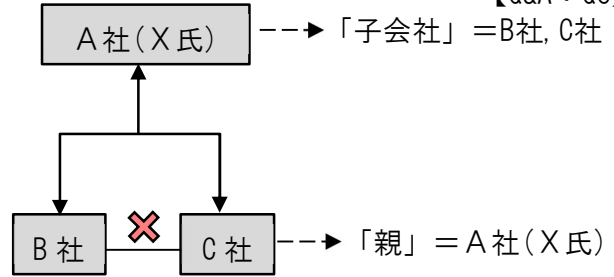
【共同企業体の場合】【Q&A：Q8】



←→ 資本関係あり  
 ✕ 同一入札への参加不可 (✕1は経常JVが入札に参加した場合)

【親会社等と同じくする子会社等間士の関係】

【Q&A：Q6】

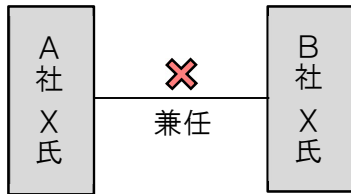


←→ 資本関係あり  
 ✕ 同一入札への参加不可

2 人的関係にある場合 【Q&A：Q9～Q17】

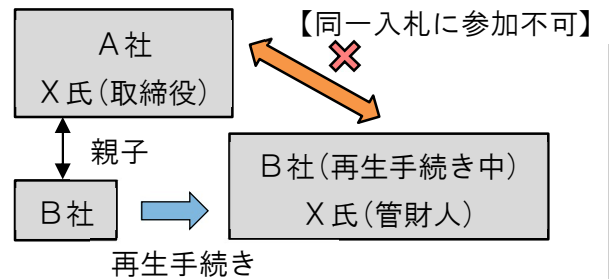
【同一入札への参加不可】

- 1) 役員を兼任, 役員が管財人を兼任, 管財人を兼任 【Q&A：Q9】



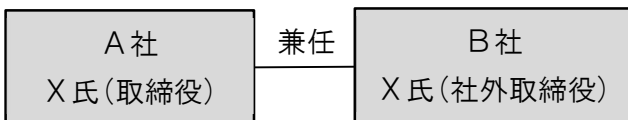
X氏がA社とB社の役員を兼任  
 X氏がA社の役員とB社の管財人を兼任  
 X氏がA社とB社の管財人を兼任

- 2) 再生手続きが存続中の会社 【Q&A：Q17】

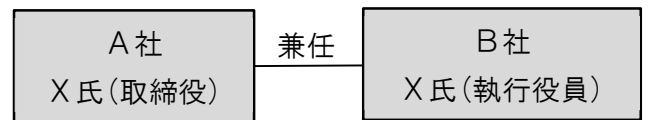


【同一入札への参加可能】

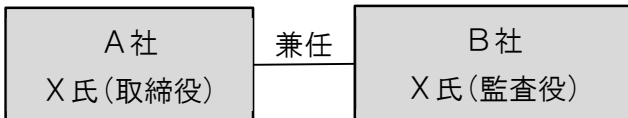
- 1) 取締役が社外取締役を兼任 【Q&A：Q11】



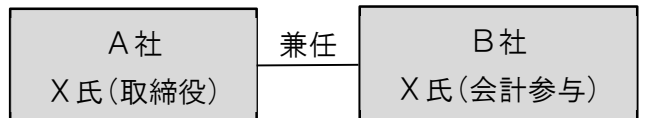
- 2) 取締役が執行役員を兼任 【Q&A：Q12】



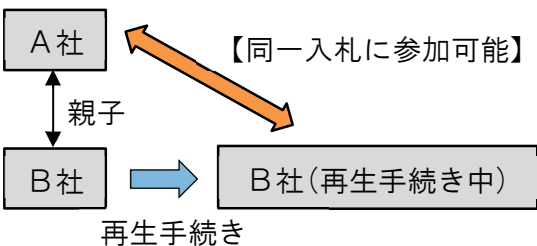
- 3) 取締役が監査役を兼任 【Q&A：Q13】



- 4) 取締役が会計参与を兼任 【Q&A：Q16】



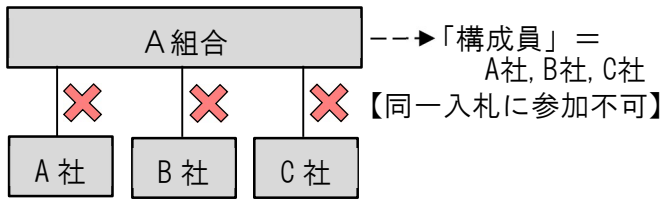
- 5) 再生手続きが存続中の会社 【Q&A：Q17】



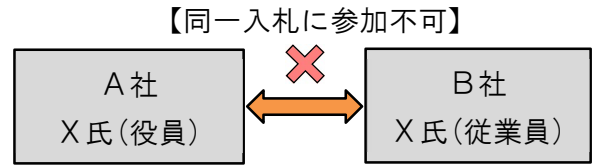
【資本関係及び人的関係がある場合】

3 その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

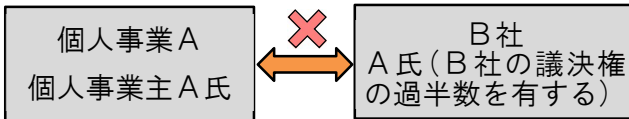
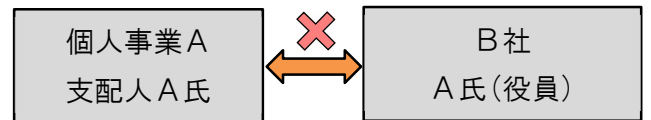
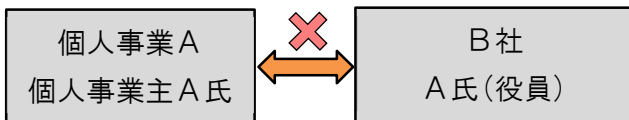
1) 組合とその構成員の場合



2) 役員が他社の従業員を兼任

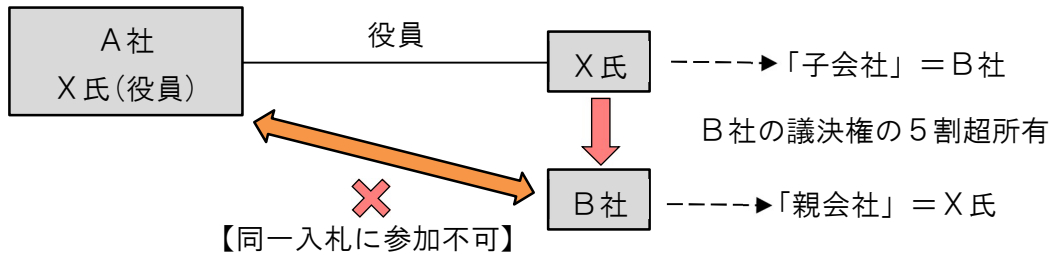


3) 個人事業主が他社の役員を兼任

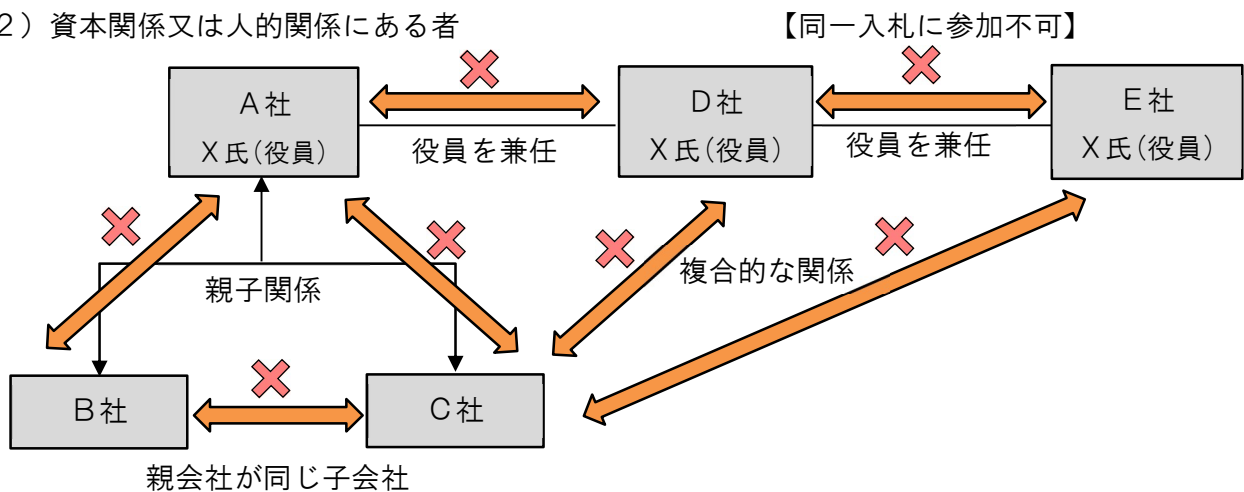


【複合的な関係】

1) 役員が他社の議決権の過半数を所有している



2) 資本関係又は人的関係にある者



A社とE社、B社とD社、C社とD社、B社とE社、C社とE社は同一入札への参加不可